

横浜市用地調査等標準仕様書

令和7年3月

第1章 総 則

(趣旨等)

第1条 この横浜市用地調査等標準仕様書（以下「仕様書」という。）は、横浜市の所掌する公共事業に必要となる土地等の取得等に伴う建物、工作物等（以下「建物等」という。）の調査及び補償額の算定等並びに土地等の取得等に係る業務（以下「用地調査等業務」という。）を補償コンサルタント等へ委託に付す場合の業務内容その他必要とする事項を定め、もって業務の適正な執行を確保するものとする。

2 業務の委託に当たり、当該業務の実施上、この仕様書により難しいとき又はこの仕様書に定めのない事項については、委託者が別途定める特記仕様書によるものとし、適用に当たっては、特記仕様書を優先するものとする。

(用語の定義)

第2条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 「委託者」とは、市長又はその委任を受けた者をいう。
- (2) 「受託者」とは、用地調査等業務の実施に関し、委託者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。
- (3) 「監督職員」とは、契約書及び仕様書等に定められた範囲内において、受託者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者をいう。
- (4) 「検査職員」とは、委託契約約款（以下「約款」という。）第27条に定める中間検査及び約款第28条に定める完了検査又は約款第32条に定める部分検査において検査を実施する者をいう。
- (5) 「現場責任者」とは、この契約の履行に関して従事者を指揮監督する者で、約款第9条第1項の規定に基づき、受託者が委託者に通知した者をいう。
- (6) 「業務従事者」及び「担当技術者」とは、現場責任者のもつて業務を担当する者で、第7条の規定に基づき、受託者が定めた者をいう。
- (7) 「契約書」とは、別冊の委託業務契約書をいう。
- (8) 「仕様書等」とは、仕様書、特記仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
- (9) 「図面」とは、入札等に際して委託者が交付した図面及び委託者から変更又は追加された図面並びに図面のもとになる計算書等をいう。
- (10) 「数量総括表」とは、用地調査等業務に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。
- (11) 「現場説明書」とは、用地調査等業務の入札等に参加する者に対して、委託者が当該用地調査等業務の契約条件を説明するための書類をいう。
- (12) 「照査技術者」とは、成果品の内容について技術上の照査を行う者で、受託者が定めた者をいう。
- (13) 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、委託者が回答する書面をいう。

- (14) 「指示」とは、委託者が受託者に対し、用地調査等業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し実施させること及び検査職員が検査結果を基に受託者に対し、修補等を求め実施させることをいい、原則として書面により行うものとする。
- (15) 「通知」とは、委託者若しくは監督職員が受託者に対し、又は受託者が委託者若しくは監督職員に対し、用地調査等業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (16) 「報告」とは、受託者が委託者に対し、用地調査等業務の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (17) 「承諾」とは、受託者が委託者に対し、書面で申し出た用地調査等業務の遂行上必要な事項について、委託者が書面により業務上の行為に同意することをいう。
- (18) 「協議」とは、書面により契約書及び仕様書等の協議事項について、委託者と受託者が対等の立場で合議することをいう。
- (19) 「照査」とは、受託者が、用地調査等業務の実施により作成する各種図面等や数量計算等の確認、算定書等の検算並びに基準・基準細則への適合性及び補償の妥当性等について検証することをいう。
- (20) 「検査」とは、検査職員が用地調査等業務に対し、約款第 27 条に定める中間検査及び約款第 28 条に定める完了検査を実施することをいう。
- (21) 「修補」とは、委託者が検査時に受託者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受託者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
- (22) 「調査区域」とは、用地調査等業務を行う区域として別途図面等で指示する範囲をいう。
- (23) 「権利者」とは、調査区域内に存する土地、建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者をいう。
- (24) 「調査」とは、建物等の現状等を把握するための現地踏査、立入調査又は管轄登記所（調査区域内の土地を管轄する法務局及び地方法務局（支局、出張所を含む。））等での調査をいう。
- (25) 「調査書等の作成」とは、外業調査結果を基に行う各種図面の作成、補償額等算定のための数量等の算出及び各種調査書の作成をいう。
- (26) 「基準」とは、横浜市の公共用地取得等に伴う損失補償基準規程（昭和 43 年 6 月 6 日達 19 号）をいう。
- (27) 「基準細則」とは、横浜市の公共用地取得等に伴う損失補償基準規程細則（昭和 43 年 6 月 6 日決裁）をいう。
- (28) 「精度監理」とは、権利者に対し適正かつ公平な補償を実現するために、基準及び基準細則への適合性、補償の妥当性等について、委託者が受託者とは別に第三者の判断を得ることをいう。
- (29) 「標準書」とは、関東地区用地対策連絡協議会が監修し、国土交通省関東地方整備局が改訂する「損失補償算定標準書」をいう。

（基本的処理方針）

第 3 条 受託者は、用地調査等業務を実施する場合において、この仕様書、基準、基準細

則等に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならないものとする。

(監督職員)

第4条 委託者は、監督職員の氏名を受託者に告知する（監督職員を変更したときも同様とする）ものとし、監督職員は、指示、承諾、協議等（以下「指示等」という。）の職務の実施に当たり、その権限を行使するときは、原則として書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合で監督職員が受託者に対し口頭による指示等を行った場合には、受託者はその口頭による指示等に従うものとする。

なお、監督職員は、その口頭による指示等を行った後、後日書面で受託者に指示するものとする。

(現場責任者)

第5条 現場責任者は、業務の履行に当たり、この用地調査等業務の主たる業務に関し、7年以上の実務経験を有する者、若しくはこの用地調査等業務の主たる業務に関する補償業務管理士（一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）の資格を有する者、又は委託者がこれらの者と同等の知識及び能力を有すると認めた者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可。）でなければならない。

2 受託者から業務従事者に対する指揮監督を現場責任者でない受託者が行う旨の委託者への通知がない限り、委託者は現場責任者に対して指示等を行えば足りるものとする。

3 現場責任者は、第3章から第16章に定める業務がすべて完了したときは、各成果品について十分な検証（受託者が委託に係る業務の成果品の瑕疵を防止するため、当該成果品を委託者に提出する前に、委託者の指示に従った成果品が完成しているかについて点検及び修正することをいう。以下同じ。）を行わなければならない。

なお、第24条に定める成果品のうち、地図の転写図及び土地の実測平面図については各葉ごとに、その他については表紙の裏面に現場責任者の資格・氏名の記載を行うものとする。

4 現場責任者は、照査結果の確認を行わなければならない。

5 現場責任者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受託者は委託者の承諾を得なければならない。

(照査技術者)

第6条 受託者は、照査技術者を定めた場合においては、前条第3項に規定する点検及び修正が完了した後に、照査を実施しなければならない。

2 照査技術者は、委託者が「現場責任者」と同等の知識及び能力を有する者と認めた者でなければならない。

3 照査技術者は、照査計画を作成し作業計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。

- 4 照査技術者は、照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の責において記名の上、現場責任者に提出するものとする。
- 5 照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受託者は委託者の承諾を得なければならない。

(業務従事者及び担当技術者)

- 第7条** 受託者は、用地調査等業務の実施に当たり、業務従事者(補助者を除く。)として、その業務に十分な知識と能力を有する者を充てなければならない。
- 2 受託者は、前項に定める業務従事者のうち担当技術者を定める場合は、契約締結後14日(横浜市の休日を定める条例(平成3年12月横浜市条例第54号)第1条第1項に規定する本市の休日(以下「本市の休日」という。)を含む。)以内に担当技術者通知書(様式第17号)により委託者に通知しなければならない。
 なお、担当技術者が複数にわたる場合は8名までとし、受託者が設計共同体である場合には、構成員ごとに8名までとする。
 - 3 担当技術者は、照査技術者を兼ねることができない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

- 第8条** 受託者は、業務の全部を一括して、又は用地調査等業務における総合的企画、業務遂行管理、調査・補償額算定等の手法の決定及び技術的判断等を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。

(用地調査等業務の区分)

- 第9条** この仕様書によって履行する用地調査等業務は、次の各号に定める区分による。
- (1) 建物は、表1により木造建物〔Ⅰ〕、木造建物〔Ⅱ〕、木造建物〔Ⅲ〕、木造特殊建物、非木造建物〔Ⅰ〕及び非木造建物〔Ⅱ〕に区分する。

表1 建物区分

区 分	判 断 基 準
木造建物〔Ⅰ〕	以下のいずれかに該当する建物 <ul style="list-style-type: none"> ・土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組工法により建築されている専用住宅、共同住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等の建物で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的と判断される平屋建又は2階建の建物 ・主要な構造部に木材を使用し、ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法により建築されている専用住宅で平屋建又は2階建の建物
木造建物〔Ⅱ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組工

	法により建築されている劇場、映画館、公衆浴場、体育館等で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的でなく、木造建物〔Ⅰ〕に含まれないと判断されるもの又は3階建の建物
木造建物〔Ⅲ〕	木造建物〔Ⅰ〕及び木造建物〔Ⅱ〕以外の建物
木造特殊建物	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組工法により建築されている神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物で建築に特殊な技能を必要とするもの又は歴史的価値を有する建物
非木造建物〔Ⅰ〕	柱、梁等の主要な構造部が木材以外の材料により建築されている鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造若しくはコンクリートブロック造等の建物又は鉄鋼系プレハブ工法（軽量鉄骨造）により建築されている専用住宅若しくは共同住宅の建物
非木造建物〔Ⅱ〕	非木造建物〔Ⅰ〕以外の建物（石造、レンガ造等の建物又は鉄鋼系プレハブ工法（重量鉄骨造）、コンクリート系プレハブ工法等により建築されている建物）

(注) 建築設備及び建物附随工作物（テラス、ベランダ等建物と一体として施工され、建物の効用に寄与しているもの）は、建物の調査に含めて行うものとし、この場合の「建築設備」とは、建物と一体となって、建物の効用を全うするために設けられている、又は、建物の構造と密接不可分な関係にあるおおむね次の各号に掲げるものをいう。

- ① 電気設備（電灯設備、動力設備、受・変電設備等（キュービクル式受変電設備を除く。）、太陽光発電設備（建材型））等
- ② 通信・情報設備（電話設備、電気時計・放送設備、インターホン設備、警備設備、表示設備、テレビジョン共同受信設備等）
- ③ ガス設備
- ④ 給・排水、衛生設備
- ⑤ 空調（冷暖房・換気）設備
- ⑥ 消火設備（火災報知器、スプリンクラー等）
- ⑦ 排煙設備
- ⑧ 汚物処理設備
- ⑨ 煙突
- ⑩ 運搬設備（昇降機、エスカレーター等。ただし工場、倉庫等の搬送設備を除く。）
- ⑪ 避雷針

ただし、借家人等の建物所有者と異なる者の所有であり、かつ、容易に取り外しが行えるような場合は、この限りでない。

(2) 工作物は、表2により機械設備、生産設備、附帯工作物、庭園及び墳墓に区分する。

表2 工作物区分

区 分	判 断 基 準
機 械 設 備	原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等をいい、キ

	ユービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含む。
生産設備	<p>当該設備が製品等の製造に直接・間接的に係わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備で次に例示するもの等をいう。ただし、建物として取り扱うことが相当と認められるものを除く。</p> <p>A 製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用フレーム、わさび畑、養殖池（場）（ポンプ配水設備を含む。）、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育又は調教施設等</p> <p>B 営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む。）、自動車練習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む。）、釣り堀、貯木場等</p> <p>C 製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に係わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池、沈澱池を含む。）、駐車場、運動場等の厚生施設等</p> <p>D 上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼料用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等</p>
附帯工作物	<p>表1の建物（注に掲げる設備、工作物を含む。）及び表2の他の区分に属するもの以外のすべてのものをいい、主として次に例示するものをいう。</p> <p>門、囲障、コンクリート叩き、アスファルト舗装通路、敷石、敷地内排水設備、給・排水設備、ガス設備、物干台（柱）、池等</p>
庭園	立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいう。
墳墓	墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設をいい、これに附随する工作物及び立竹木を含む。

(3) 立竹木は、表3により庭木等、用材林、薪炭林、収穫樹、竹林、苗木（植木畑）及びその他の立木に区分する。

表3 立竹木区分

区分	判断基準
庭木等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をい

い、次に掲げる種別により区分する。

A 観賞樹

観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、株物、玉物、生垣、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。

- ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。
- ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなりなものをいう。
- ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなりなものをいう。
- ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、囲障に相当するものをいう。
- ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。

B 利用樹

防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。

C 風致木

名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保たせるために植栽されている立木をいう。

D 地被類

観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、木本系及び草本系をいう。

- ① 木本系 ササ類など地上部が木質に近く株状に生育するものをいい、自然発生のもを除く。
- ② 草本系 リュウノヒゲなど地上部が草状の葉や茎となり、株状に生育するもの及びシバザクラなど草状の低い地上部が地面を這うように面状に生育するものをいい、自然発生のもを除く。

E 芝類

観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、日本芝及び西洋芝をいう。

- ① 日本芝 高麗芝、野芝のように冬季は枯れて冬眠に入るが、根は越冬し、暑さに強い芝類をいい、自然発生のもは除く。
- ② 西洋芝 ケンタッキーブルーグラスのように冬季でも緑を保つが暑さに弱い芝類をいい、自然発生のもを除く。

	<p>F ツル性類 観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、自ら直立することなく地上を這い、あるいは他の物への巻き付きや吸着根により壁面、支柱、棚の登坂又は下垂する茎を持つもの(木質化するものを除く。)をいい、自然発生のものを除く。</p> <p>G そ の 他 観賞等を目的として植え付けられた、上記の区分に属するもの以外の多年生植物をいい、自然発生のものを除く。</p>
用材林	ひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。
薪炭林	なら、くぬぎ等の立木で薪、炭等とすることを目的としているもの又はこれらの効用を有していると認められるものをいう。
収穫樹	<p>A 果 樹 りんご、みかん等の立木で果実等の収穫を目的としているものをいい、栽培方法の差異による区分は次のとおり。</p> <p>① 園栽培 一団の区画内(果樹園等)において、集約的かつ計画的に肥培管理を行って栽培しているものをいう。</p> <p>② 散在樹 園栽培以外の収穫樹、例えば宅地内或いは田・畑の畦畔、原野及び林地等に散在するものをいう。</p> <p>B 特 用 樹 茶、桑、こうぞ等のように、枝葉、樹皮の利用を目的とする樹木をいい、園栽培と散在樹の区分は、果樹の例による。</p>
竹 林	孟宗竹、真竹等で竹材又は筍の収穫を目的としている竹林をいう。
苗木(植木畑)	営業用樹木で育苗管理している植木畑の苗木をいう。
その他の立木	上記の区分に属する立木以外の立木をいう。

第2章 用地調査等業務の基本的処理方法

第1節 用地調査等業務の実施手続

(施行上の義務及び心得)

第10条 受託者は、用地調査等業務の実施に当たって、関連する関係諸法令及び条例等のほか、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- (1) 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続は、迅速に処理しなければならない。
- (2) 用地調査等業務で知り得た権利者等の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。

(3) 用地調査等業務は権利者の財産等に関するものであり、補償の基礎又は損害等の有無の立証及び費用負担額の算定の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。

また、実施に当たっては、権利者等に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。

(4) 権利者等から要望等があった場合には、十分にその意向を把握したうえで、速やかに、監督職員に報告し、指示を受けなければならない。

(業務の着手)

第 11 条 受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 15 日（本市の休日を除く。）以内に用地調査等業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは現場責任者が用地調査等業務のため監督職員との打合せを行うことをいう。

(書類提出)

第 12 条 受託者は、委託者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督職員を経て委託者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、委託代金に係る請求書及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。

2 受託者が委託者に提出する書類で様式が定められていないものは、受託者において様式を定め、提出するものとする。ただし、委託者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

(打合せ等)

第 13 条 用地調査等業務を適正かつ円滑に実施するため、現場責任者と監督職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受託者が打合せ記録簿（様式第 21 号）に記録し、相互に確認しなければならない。

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。

2 用地調査等業務等着手時及び仕様書等で定める業務の区切りにおいて、現場責任者と監督職員は打合せを行うものとし、その結果について受託者が打合せ記録簿に記録し相互に確認しなければならない。

3 現場責任者は、仕様書等に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに委託者監督職員と協議するものとする。

4 委託者及び受託者は、「ワンデーレスポンス」に努める。

なお、「ワンデーレスポンス」とは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいい、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

(現地踏査)

第 14 条 受託者は、用地調査等業務の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

(作業計画の策定)

第 15 条 受託者は、契約締結後 14 日（本市の休日を含む。）以内に、仕様書等及び現地踏査の結果等を基に作業計画書を策定し、委託者に提出しなければならない。

2 前項の作業計画書には、次の事項を記載するものとする。

なお、記載にあたって、実施方針又はその他には、第 30 条、第 31 条及び第 32 条に関する事項も含めるものとする。

- (1) 業務概要
- (2) 実施方針
- (3) 業務工程
- (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果品の品質を確保するための計画
- (7) 成果品の内容、部数
- (8) 使用する主な図書及び基準
- (9) 連絡体制（緊急時を含む。）
- (10) 使用する主な機器
- (11) 仕様書等において照査技術者による照査が定められている場合は、照査技術者及び照査計画
- (12) その他

3 受託者は、作業計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度委託者に変更作業計画書を提出しなければならない。

4 受託者は、第 1 項の作業計画書に基づき業務が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

(監督職員の指示等)

第 16 条 受託者は、用地調査等業務の実施に先立ち、現場責任者を立ち会わせてうえで、監督職員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。

2 受託者は、用地調査等業務の実施に当たりこの仕様書、特記仕様書又は委託者の指示について疑義が生じたときは、監督職員と協議するものとし、その結果については受託者が記録し相互に確認するものとする。

3 監督職員の指示は、用地調査等業務の施行に関する指示票（様式第 18 号）により行うものとする。

4 受託者は、用地調査等業務の遂行上必要な事項について承諾を受ける場合は、用地調査等業務の施行に関する承諾書（様式第 20 号）により行うものとする。

5 第 2 項の協議は、用地調査等業務の施行に関する協議書（様式第 21 号）により行うものとする。

(貸与品等)

第 17 条 受託者は、用地調査等業務を実施するに当たり必要な図面その他の資料を貸与品

等として使用する場合には、委託者から貸与又は支給を受けるものとする。

- 2 登記事項証明書等の貸与等を受ける必要があるときは、別途監督職員と協議するものとする。
- 3 貸与品等の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、貸与品等の引渡しは、貸与品等引渡通知書（様式第1号）により行うものとする。
- 4 受託者は、前項の貸与品等を受領したときは、受領した日から7日以内に貸与品等受領書（様式第2号）を委託者に提出するものとする。
- 5 受託者は、用地調査等業務が完了したときは、完了の日から3日以内に貸与品等を返納するとともに貸与品等返納書（様式第4号）を委託者に提出するものとする。

（立入り及び立会い）

第18条 受託者は、用地調査等業務のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。

- 2 受託者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、監督職員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、監督職員に報告し、指示を受けるものとする。
- 3 受託者は、用地調査等業務を行うため土地、建物等の立入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

（障害物の伐除）

第19条 受託者は、用地調査等業務を行うため障害物を伐除しなければ調査が困難と認められるときは、監督職員に報告し、指示を受けるものとする。

- 2 監督職員からの指示により障害物の伐除を行ったときは、障害物伐除報告書（様式第5号）を委託者に提出するものとする。

（身分証明書の携帯）

第20条 受託者は、用地調査等業務の着手に当たり、あらかじめ現場責任者ほか用地調査等業務に従事する者（以下「現場責任者等」という。）の身分証明書の交付願を委託者に提出し身分証明書の交付を受けるものとし、用地調査等業務の実施に当たっては、これを常に携帯させなければならない。

- 2 現場責任者等は、権利者等から請求があつたときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。
- 3 受託者は、用地調査等業務が完了したときは、速やかに、身分証明書を委託者に返納しなければならない。

（算定資料）

第21条 受託者は、建物移転料及びその他通常生ずる損失に関する補償額等の算定に当たっては、委託者が定める損失補償単価に関する基準資料等及び標準書に掲載されている補償単価に基づき行うものとする。ただし、当該基準資料等に掲載のない又は別途単価

設定を行った方が適正である場合の損失補償単価等については、監督職員と協議のうえ市場調査等により求めるものとする。

(委託者への進捗状況の報告)

第 22 条 受託者は、委託者から用地調査等業務の進捗状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。

2 受託者は、前項の進捗状況の報告に現場責任者を立ち合わせるものとする。

(成果品の一部提出等)

第 23 条 受託者は、用地調査等業務の実施期間中であっても、委託者が成果品の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。

2 委託者は、前項で提出した成果品の一部について、その報告を求めることができる。受託者は、当該報告に現場責任者及び必要に応じて照査技術者を立ち合わせるものとする。

3 受託者は、用地調査等業務のうち精度監理を実施するものとされたものについては、監督職員の指示により第 24 条に定める成果品の提出に先立って、仮提出をしなければならない。

(成果品)

第 24 条 受託者は、次の各号により成果品を作成するものとする。

(1) 用地調査等業務の区分及び内容ごとに整理し、編集する。

(2) 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、委託者及び受託者の名称を記載する。

(3) 目次及びページを付す。

2 本仕様書に様式の定めがないものは、監督職員の指示による。

3 成果品の提出部数は、正副各 1 部とする。なお、副本については「横浜市の電子納品要領・基準等」に基づいて作成し、電子媒体（CD-R、DVD-R 等）により提出することもできるものとする。

4 受託者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を約款第 46 条に定める契約不適合責任期間保管し、委託者が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。

(検査)

第 25 条 受託者は、検査職員が約款第 28 条に定める用地調査等業務の完了検査を行うときは、現場責任者及び監督職員の求めに応じて照査技術者を立ち合わせるものとする。

2 受託者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査職員の指示に速やかに従うものとする。

(修補)

第 26 条 受託者は、修補は速やかに行わなければならない。

2 委託者は、修補の必要があると認めた場合には、受託者に対して期限を定めて修補を

求めることができるものとする。

- 3 委託者が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は委託者の指示に従うものとする。

(条件変更等)

第 27 条 約款第 14 条第 1 項第 3 号に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、天災等その他の不可抗力による場合のほか、委託者と受託者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。

- 2 委託者が、受託者に対して約款第 15 条の規定に基づく設計図書の変更を行う場合は、通知して行うことができる。

(精度監理対象業務の対応)

第 28 条 受託者は、第 23 条第 3 項で仮提出した成果品の内容等について、監督職員から質問又は問い合わせ等があったときは、必要な資料等を示し、これに答えるものとする。

- 2 受託者は、仮提出した成果品の内容等について、監督職員から再検討又は修補の指示があったときは、速やかに、これに応ずるものとする。
- 3 受託者は、前項の修補の指示項目以外の項目についても、これに類する項目があると認めるときは、これを修補するものとする。

(守秘義務)

第 29 条 受託者は、約款第 1 条第 4 項の規定により、当該業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならないものとし、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- (1) 受託者は、当該業務の結果（業務実施の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
- (2) 受託者は、当該業務に関して委託者から貸与された情報その他知り得た情報を第 15 条に示す作業計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密としなければならない。
- (3) 受託者は、当該業務に関して委託者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- (4) 当該業務で取り扱う情報は、アクセス制限及びパスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的に使用してはならない。また、委託者の許可なく複製・転送等をしてはならない。
- (5) 受託者は、当該業務完了時に、委託者から貸与された情報その他知り得た情報を委託者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行わなければならない。
- (6) 受託者は、当該業務の実施過程で知り得た情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに委託者に報告するものとする。

(個人情報の取扱い)

第 30 条 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、用地調査等業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）等関係法令のほか、横浜市個人情報の保護に関する条例（令和 4 年 12 月 28 日条例第 38 号）等に定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（安全等の確保）

第 31 条 受託者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に際しては、用地調査等業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

- 2 受託者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に際しては、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連携を取り、用地調査等業務の実施中の安全を確保しなければならない。
- 3 受託者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、事故が発生しないように現場責任者等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
- 4 受託者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たっては安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じなければならない。
- 5 受託者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - (1) 受託者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - (2) 受託者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
- 6 受託者は、爆破物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。
- 7 受託者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかななければならない。
- 8 受託者は、屋外で行う用地調査等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式により事故報告書を速やかに委託者に提出し、監督職員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

（行政情報流出防止対策の強化）

第 32 条 受託者は、用地調査等業務の履行に関する全ての行政情報について、適切な流出防止対策をとり、第 15 条で示す作業計画書に流出防止策を記載するものとする。

- 2 受託者は、用地調査等業務の履行に関する全ての行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、委託者が別途定める取扱いを遵守しなければならない。

（暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置）

第 33 条 受託者は、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否することとし、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。

2 受託者は、前項により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を書面にて委託者に報告しなければならない。

3 前 2 項の行為を受託者が怠ったことが確認された場合には、委託者は受託者に対し、指名停止等の措置を講じる場合がある。

4 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、委託者と協議しなければならない。

(保険加入の義務)

第 34 条 本市適用除外

第 2 節 数量等の処理

(建物等の計測)

第 35 条 建物及び工作物の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位四捨五入）とする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第 2 位の計測が困難なものは、この限りでない。

2 建物及び工作物の面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。

3 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測は、原則として、ミリメートルを単位とする。

4 立竹木の計測単位は、次の各号によるものとする。

(1) 幹周、胸高直径は、センチメートル（小数点以下第 1 位四捨五入）とする。

(2) 樹高、幹高、葉張、葉長点高及び玉周は、メートルとし、小数点以下第 1 位（小数点以下第 2 位四捨五入）までとする。ただし、庭木等のうち株物、玉物、生垣及び特殊樹については、センチメートル（小数点以下第 1 位四捨五入）とする。

(3) 地被類、芝類、ツル性類及び竹林が植え込まれている区域の計測単位は、メートルとし、小数点以下第 1 位（小数点以下第 2 位四捨五入）までとする。

(図面等に表示する数値及び面積計算)

第 36 条 建物等の調査図面に表示する数値は、前条の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

2 建物等の面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第 4 位まで算出し、小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位切捨て）までの数値を求めるものとする。

3 建物の延べ床面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第 2 位までの数値を合計し

た数値とするものとする。

- 4 1棟の建物が2以上の用途に使用されているときは、用途別の面積を前2項の定めるところにより算出するものとする。

(計算数値の取扱い)

第37条 建物等の補償額算定に必要となる構造材、仕上げ材等の数量算出の単位は、通常使用されている例によるものとする。ただし、算出する数量が少量であり、通常使用している単位で表示することが困難な場合は、別途の単位を使用することができるものとする。

- 2 構造材、仕上げ材等の数量計算は、原則として、それぞれの単位を基準として次の方法により行うものとする。

- (1) 数量計算の集計は、補償額算定調書に計上する項目ごとに行う。
- (2) 前項の使用単位で直接算出できるものは、その種目ごとの計算過程において、小数点以下第3位（小数点以下第4位切捨て）まで求める。
- (3) 前項の使用単位で直接算出することが困難なものは、種目ごとの長さ等の集計を行った後、使用単位数量に換算する。この場合における長さ等の集計は、原則として、小数点以下第2位をもって行うものとし、数量換算結果は、小数点以下第3位まで算出する。

(補償額算定調書に計上する数値)

第38条 補償額算定調書に計上する数値（価格に対応する数量）は、次の各号によるもののほか、第35条による計測値を基に算出した数値とする。

- (1) 建物の延べ床面積は、第36条第3項で算出した数値とする。
- (2) 構造材、仕上げ材その他の数量は、前条第2項第2号及び第3号で算出したものを小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）で計上する。

(補償額等の端数処理)

第39条 建物等の補償額の算定を行う場合の端数処理は、原則として、次の各号に掲げる場合を除き、1円未満切り捨てとする。

- (1) 補償単価及び資材単価等は、次による。

ア	100円未満のとき	1円未満切捨て
イ	100円以上10,000円未満のとき	10円未満切捨て
ウ	10,000円以上のとき	100円未満切捨て
- (2) 共通仮設費及び諸経費にあつては、100円未満を切り捨てた金額を計上する。この場合において、その額が100円未満のときは、1円未満切り捨てとする。

第3章 権利調査

第1節 調査

(権利調査)

第 40 条 権利調査とは、登記事項証明書、戸籍簿等の簿冊の謄本等の收受又は居住者等からの聴き取り等の方法により土地、建物等の現在の権利者（又はその法定代理人）等の氏名又は名称（以下「氏名等」という。）及び住所又は所在地（以下「住所等」という。）等に関し調査することをいう。

(地図の転写)

第 41 条

(土地の登記記録の調査)

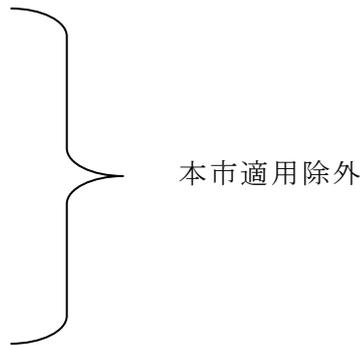
第 42 条

(建物の登記記録の調査)

第 43 条

(権利者の確認調査)

第 44 条



(墓地管理者等の調査)

第 45 条 墓地管理者等の調査は、標準書（通損編）に掲載されている「改葬の補償及び祭し料調査算定要領（案）（平成 30 年 3 月 22 日中央用地対策連絡協議会理事会申し合わせ）」（以下「改葬及び祭し料要領」という。）により行うものとする。

(土地利用履歴等の調査)

第 46 条 本市適用除外

第 2 節 調査書等の作成

(転写連続地図の作成)

第 47 条 本市適用除外

(調査書の作成)

第 48 条 墓地管理者等の調査表は、第 45 条の調査結果を基に改葬及び祭し料要領により作成するものとする。

第 4 章 用地測量

第 1 節 境界確認

(公共用地境界の打合せ)

第 49 条

(資料の作成及び立会い)

第 50 条

(境界確定後の図書の作成)

第 51 条

(立会い準備)

第 52 条

(境界立会いの画地及び範囲)

第 53 条

(境界立会い)

第 54 条

第 2 節 境界測量

(用地測量の基準点)

第 55 条

(境界測量)

第 56 条

(用地境界仮杭の設置)

第 57 条

第 3 節 面積計算の範囲

(面積計算の範囲)

第 58 条

第 4 節 用地実測図等の作成

(用地実測図等の作成)

第 59 条

第 5 節 関係官公庁への手続き等

(関係官公庁への手続き等)

第 59 条の 2

本市適用除外

第 5 章 土地評価

(土地評価)

第 60 条

(土地評価の基準)

第 61 条

(現地踏査及び資料作成)

第 62 条

(標準地の選定及び標準地調査書の作成)

第 63 条

(標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成)

第 64 条

(残地等に関する損失の補償額の算定)

第 65 条



本市適用除外

第6章 建物等の調査

第1節 調査

(建物等の調査)

第66条 建物等の調査とは、建物、工作物及び立竹木について、それぞれの種類、数量、品等又は機能等を調査することをいう。

(建物等の配置等)

第67条 次条以降の建物等の調査に当たっては、あらかじめ当該権利者が所有し、又は使用する一面の敷地ごとに、次の各号に掲げる建物等の配置に関する調査を行うものとする。

- (1) 建物、工作物及び立竹木の位置
- (2) 敷地と土地の取得等の予定線の位置
- (3) 敷地と接続する道路の幅員、敷地の方位等
- (4) その他配置図作成に必要となる事項

2 建物等の全部又は一部が残地に存する場合には、監督職員から調査の実施範囲について指示を受けるものとする。

(法令適合性の調査)

第68条 建物等の調査に当たっては、次の各号の時期における当該建物又は工作物につき基準第28条第2項ただし書きに基づく補償の要否の判定に必要な法令に係る適合状況を調査するものとする。この場合において、調査対象法令については、監督職員と協議するものとする。

- (1) 調査時
- (2) 建設時又は大規模な増改築時

(木造建物)

第69条 木造建物の調査は、標準書（基準・要領編（建物・工作物））に掲載されている建物移転料算定要領（案）（平成28年3月23日中央用地対策連絡協議会理事会申し合わせ）（以下「建物要領」という。）により行うものとする。

2 木造建物〔Ⅰ〕の調査は、軸組工法により建築されている木造建物にあつては、建物要領別添一の一木造建物調査積算要領〔軸組工法〕（以下「木造建物要領〔軸組工法〕」という。）により行うものとし、ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法により建築されている木造建物にあつては、建物要領別添一の二木造建物調査積算要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕（以下「木造建物要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕」という。）により行うものとする。

3 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の調査は、木造建物要領〔軸組工法〕又は木造建物要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕のいずれかを準用して行うほか、当該建物の推定建築費の積算が可能となるよう行うものとする。

4 前2項の実施に当たっては、基準細則第15付録別表第11の補正項目に係る建物の各部位の補修等の有無を調査するものとする。

(木造特殊建物)

第70条 木造特殊建物の調査は、前条第2項及び第3項を準用するものとする。

(非木造建物)

第71条 非木造建物〔Ⅰ〕の調査は、建物要領別添二非木造建物調査積算要領（以下「非木造建物要領」という。）により行うものとする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の調査は、非木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算及び移転料の算定が可能となるよう行うものとする。

(機械設備)

第72条 機械設備の調査は、標準書（基準・要領編（建物・工作物））に掲載されている機械設備調査算定要領（案）（平成24年3月22付中央用対理事会申し合わせ（以下「機械設備要領」という。））により行うものとする。

(生産設備)

第73条 生産設備の調査は、次の各号について行うものとする。

- (1) 生産設備の配置状況。調査に当たり必要があると認められるときは、現況測量等を行う。
- (2) 種類（使用目的）
- (3) 規模（形状及び寸法）、材質及び数量
- (4) 園芸用フレーム、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育施設又は煙突、給水塔、貯水池、用水堰、浄水池等にあつては、当該設備の構造の詳細、収容能力、処理能力等
- (5) ゴルフ練習場、駐車場、テニスコート等にあつては、打席数又は収容台数等
- (6) 当該設備の取得年月日及び耐用年数
- (7) その他補償額の算定に必要と認められる事項
- (8) 当該設備の概要が把握できる写真の撮影

(附帯工作物)

第74条 附帯工作物の調査は、標準書（基準・要領編（建物・工作物））に掲載されている附帯工作物調査算定要領（案）（平成24年3月22日付中央用対理事会運用申し合わせ（以下「附帯工作物要領」という。））により行うものとする。

(庭園)

第75条 庭園の調査は、次の各号について行うものとする。

- (1) 庭園に設置されている庭石、灯籠、築山、池等の配置の状況及び植栽されている立竹木の配置の状況。配置の調査は、現況測量等により行うものとする。
- (2) 庭石、灯籠、築山、池等の形状、構造、数量等

- (3) 庭園区域内にある立竹木の種類、形状、寸法、数量等
- (4) その他補償額の算定に必要と認められる事項
- (5) 庭園の概要が把握できる写真の撮影

(墳墓)

第76条 墳墓の調査は、改葬及び祭し料要領により行うものとする。

(立竹木)

第77条 立竹木の調査は、標準書（立竹木・立毛編）に掲載されている立竹木調査算定要領（案）（平成30年3月22日付中央用地対策連絡協議会運用申し合わせ（以下「立竹木要領」という。））により行うものとする。

第2節 調査書等の作成

(建物等の配置図の作成)

第78条 建物等の配置図は、前節の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。

- (1) 建物等の所有者（同族法人及び親子を含む。）を単位として作成する。
- (2) 縮尺は、原則として、次の区分による。
 - ア 建物、庭園及び墳墓を除く工作物、庭木等を除く立竹木
100分の1又は200分の1
 - イ 庭園、墳墓、庭木等
50分の1又は100分の1
- (3) 用紙は、産業標準化法（昭和24年法律第185号）第11条により制定された日本産業規格（以下「日本産業規格」という。）A列3番を用いる。ただし、建物の敷地が広大であるため記載することが困難である場合には、日本産業規格A列2番によることができる（以下この節において同じ。）。
- (4) 敷地境界線及び方位を明確に記入する。方位は、原則として、図面の上方を北の方位とし図面右上部に記入する。
- (5) 土地の取得等の予定線を赤色の実線で記入する。
- (6) 建物、工作物及び立竹木の位置等を記入し、建物、工作物及び立竹木ごとに番号を付す。ただし、工作物及び立竹木が多数存する場合には、これらの配置図を各々作成することができる。
- (7) 図面中に次の事項を記入する。
 - ア 敷地面積
 - イ 用途地域
 - ウ 建ぺい率
 - エ 容積率
 - オ 建築年月

- カ 構造概要・建築工法
- キ 建築面積
- ク 建物延べ床面積

(法令に基づく施設改善)

第 79 条 法令に基づく施設改善の調査書は、第 68 条の調査結果を基に調査書を作成するものとする。

2 当該建物又は工作物が建設時又は大規模な増改築時においては法令に適合していたが、調査時においては法令に適合していない（このような状態にある建物又は工作物を、以下「既存不適格物件」という。）と認められる場合には、次の各号に掲げる事項を調査書に記載するものとする。

- (1) 法令名及び条項
- (2) 改善内容

(木造建物)

第 80 条 木造建物の図面及び調査書は、第 69 条の調査結果を基に作成するものとする。

2 木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、木造建物要領〔軸組工法〕又は木造建物要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕のいずれかにより作成するものとする。

3 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の図面及び調査書は、木造建物要領〔軸組工法〕又は木造建物要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕のいずれかを準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。

- (1) 基礎伏図（縮尺 100 分の 1）
- (2) 床伏図（縮尺 100 分の 1）
- (3) 軸組図（縮尺 100 分の 1）
- (4) 小屋伏図（縮尺 100 分の 1）

(木造特殊建物)

第 81 条 木造特殊建物の図面及び調査書は、第 70 条の調査結果を基に作成するものとする。

2 図面は、木造建物要領〔軸組工法〕を準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。

- (1) 基礎伏図（縮尺 100 分の 1）
- (2) 床伏図（縮尺 100 分の 1）
- (3) 軸組図（縮尺 100 分の 1）
- (4) 小屋伏図（縮尺 100 分の 1）
- (5) 断面図（矩計図）（縮尺 50 分の 1）
- (6) 必要に応じて上記各図面の詳細図（縮尺は適宜のものとする。）

3 調査書は、木造建物要領〔軸組工法〕に準じ、次の各号により作成するものとする。

- (1) 建物ごとに、推定再建築費を積算するために必要な数量を算出する。
- (2) 当該建物の移転工法の認定及び補償額の算出が可能となる内容とする。

(非木造建物)

第 82 条 非木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、第 71 条第 1 項の調査結果を基に非木造建物要領により作成するものとする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の図面及び調査書は、第 71 条第 2 項の調査結果を基に非木造建物要領を準用して作成するものとする。

(機械設備)

第 83 条 機械設備の図面及び調査書は、第 72 条の調査結果を基に機械設備要領により作成するものとする。

(生産設備)

第 84 条 生産設備の図面及び調査書は、第 73 条の調査結果を基に作成するものとする。

2 図面は、生産設備の種類、構造、規模等を考慮して、補償額の算定に必要となる平面図、立面図、構造図、断面図等を作成するものとする。

3 調査書は、前条に準じ作成するものとする。

(附帯工作物)

第 85 条 附帯工作物の調査表及び図面は、第 74 条の調査結果を基に附帯工作物要領により作成するものとする。

(庭園)

第 86 条 庭園の調査書は、第 75 条の調査結果を基に庭園工作物は附帯工作物要領に定める調査表、庭園立竹木は立竹木要領に定める調査表を用いて、積算に必要と認める土量、コンクリート量、庭石の数量等を記載することにより作成するものとする。

(墳墓)

第 87 条 墳墓の図面及び調査書は、第 76 条の調査結果を基に改葬及び祭し料要領により作成するものとする。

(立竹木)

第 88 条 立竹木の図面及び調査書は、第 77 条の調査結果を基に立竹木要領により作成するものとする。

第 3 節 算 定

(移転先の検討)

第 89 条 工場、店舗、営業所、ドライブイン、ゴルフ練習場等の大規模なもの（以下「大規模工場等」という。）以外の建物等を移転する必要がある、かつ、相当程度の残地が生ずるため、残地を当該建物等の移転先地とすることの検討を行う場合には、残地が建物

等の移転先地として基準細則第15第1項第4号アからエまでの要件に該当するか否かの検討を行い、次の各号に掲げる資料を作成するものとする。

なお、大規模工場等の建物等を移転する必要がある、かつ、相当程度の残地が生ずるため、残地を当該建物等の移転先地とすることの検討を行う場合は、第10章移転工法案の検討により行うものとする。

- (1) 移転想定配置図（縮尺100分の1～500分の1程度）
 - (2) 有形的・機能的・法制的検討を行った資料（検討概要書）
- 2 前項の検討に当たり残地に従前の建物に照応する建物を再現するための当該照応建物（以下「照応建物」という。）の推定建築費は、策定した建物計画案に基づき、概算額により積算するものとする。
- また、概算額の積算に必要となる、平面図、立面図等はこのための必要最小限度のものを作成するものとする。なお、監督職員から、照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、この限りでない。
- 3 第1項の検討に当たり、当該委託契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、監督職員から教示を得るものとする。
- 4 前3項の検討に当たり、移転を必要とする残地内の建物等については、第78条で定める図面に対象となるものを明示するものとする。

（法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定）

第90条 既設の施設を法令の規定に適合させるために必要となる最低限の改造費用に係る運用益損失額の算定は、第68条の調査結果から当該建物又は工作物が既存不適格物件であると認める場合に、基準細則第15第7項の定めるところにより行うものとする。

（木造建物）

第91条 木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第80条で作成した図面及び調査書を基に、木造建物〔Ⅰ〕については木造建物要領〔軸組工法〕又は木造建物要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕のいずれかにより、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の推定再建築費の積算に当たっては、木造建物要領〔軸組工法〕第2条第3項又は木造建物要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕第2条第3項のいずれかに定めるところによるものとする。

- 2 木造建物の補償額の算定は、監督職員から指示された移転工法に従い、建物要領により行うものとする。

（木造特殊建物）

第92条 木造特殊建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第81条で作成した図面及び調査書を基に積算するものとする。

なお、その積算にあたっては、木造建物要領〔軸組工法〕第2条第3項に定めるところによるものとする。

- 2 木造特殊建物の補償額の算定は、監督職員から指示された移転工法に従い、建物要領

により行うものとする。

(非木造建物)

第 93 条 非木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第 82 条で作成した図面及び調査書を基に、非木造建物〔Ⅰ〕については非木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、非木造建物〔Ⅱ〕の推定再建築費の積算に当たっては、非木造建物要領第 3 条第 3 項に定めるところによるものとする。

2 非木造建物の補償額の算定は、監督職員から指示された移転工法に従い、建物要領により行うものとする。

(照応建物の詳細設計)

第 94 条 第 89 条第 2 項の照応建物の推定建築費の概算額により第 89 条第 1 項の検討を行った場合は、監督職員と協議するものとする。

2 前項の協議により照応建物によることが妥当と判断された場合における照応建物の推定建築費の積算又は第 89 条第 2 項なお書きによる照応建物の推定建築費の積算に当たっては、次の各号に掲げるもののほか、積算に必要となる図面を作成するものとする。

- (1) 照応建物についての計画概要表（様式第 10 号の 1、第 10 号の 2）
- (2) 面積比較表（様式第 10 号の 4）

(機械設備)

第 95 条 機械設備の補償額の算定は、第 83 条で作成した資料を基に機械設備要領により行うものとする。

(生産設備)

第 96 条 生産設備の補償額の算定は、第 84 条で作成した資料を基に当該設備の移設の可否及び適否について検討し、行うものとする。

2 生産設備の補償額の算定に専門的な知識が必要であり、かつ、メーカー等でなければ算定が困難と認められるものについては、前条に準じて処理するものとする。

(附帯工作物)

第 97 条 附帯工作物の補償額の算定は、第 85 条で作成した資料を基に附帯工作物要領により行うものとする。

(庭園)

第 98 条 庭園の補償額の算定は、第 86 条で作成した資料を基に当該庭園の再現方法等を検討し、行うものとする。

(墳墓)

第 99 条 墳墓の補償額の算定は、第 87 条で作成した資料を基に改葬及び祭し料要領によ

り行うものとする。

(立竹木)

第 100 条 立竹木の補償額の算定は、第 88 条で作成した資料を基に立竹木要領により行うものとする。

第 7 章 営業その他の調査

第 1 節 調 査

(営業その他の調査)

第 101 条 営業その他の調査とは、営業、居住者等及び動産に関する調査をいう。

(営業に関する調査)

第 102 条 営業に関する調査は、営業補償調査算定要領(令和 3 年 3 月 19 日付け国不用第 66 号不動産・建設経済局土地政策課長通知(以下「営業要領」という。))により行うものとする。

(居住者等に関する調査)

第 103 条 居住者等に関する調査は、世帯ごとに次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 氏名及び住所(建物番号及び室番号)
- (2) 居住者の家族構成(氏名及び生年月日)
- (3) 住居の占有面積及び使用の状況
- (4) 居住者が当該建物の所有者でない場合には、貸主の氏名等、住所等、賃料その他の契約条件、契約期間、入居期間及び定期借家契約である場合にはその期間
- (5) その他必要と認められる事項

2 居住以外の目的で建物を借用している者に対しては、前各号に掲げる事項に準じて調査するものとする。

3 前 2 項の調査は、住民票、賃貸借契約書等の確認のほか、標準書(通損編)に掲載されている、仮住居等に要する費用に関する調査算定要領(案)(平成 30 年 3 月 22 日中央用地対策連絡協議会理事会運用申し合わせ)(以下「仮住居要領」という。)、家賃減収補償調査算定要領(案)(平成 30 年 3 月 22 日中央用地対策連絡協議会理事会運用申し合わせ)(以下「家賃減収要領」という。)又は借家人補償調査算定要領(案)(平成 30 年 3 月 22 日中央用地対策連絡協議会理事会運用申し合わせ)(以下「借家人要領」という。)により行うものとする。

(動産に関する調査)

第 104 条 動産に関する調査は、標準書(通損編)に掲載されている動産移転料調査算定

要領(案)(平成30年3月22日付け中央用地対策連絡協議会理事会申し合わせ(以下「動産要領」という。))により行うものとする。

第2節 調査書の作成

(調査書の作成)

- 第105条 営業に関する調査書は、第102条の調査結果を基に営業要領により作成するものとする。
- 2 居住者等に関する調査書は、第103条の調査結果を基に居住者調査表(様式第11号の1、第11号の2)に所定の事項を記載することにより作成することとし、建物を借家・借間している者がいる場合においては、家賃減収要領により作成するものとする。
 - 3 動産に関する調査書は、前条の調査結果を基に動産要領により作成するものとする。

第3節 算 定

(補償額の算定)

- 第106条 営業に関する補償額の算定は、前条第1項で作成した資料を基に営業要領により行うものとする。この場合において、建物及び工作物の移転料の算定業務が当該委託契約の対象とされていないときは、これらの移転工法の教示を得たうえで、行うものとする。
- 2 仮住居等に要する費用、家賃減収補償及び借家人補償の算定は、前条第2項で作成した資料等を基に仮住居要領、家賃減収要領及び借家人要領により行うものとする。
 - 3 動産移転料の算定は、前条第3項で作成した資料を基に動産要領により行うものとする。この場合において、美術品等の特殊な動産で、専門業者でなければ移転料の算定が困難と認められるものについては、専門業者の見積を徴するものとする。
 - 4 移転雑費の算定は、標準書(通損編)に掲載されている移転雑費算定要領(案)(平成30年3月22日中央用地対策連絡協議会理事会運用申し合わせ)により行うものとする。

第8章 消費税等調査

(消費税等に関する調査等)

- 第107条 消費税等に関する調査等とは、土地等の権利者等の補償額の算定に当たり消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の額の補償額への加算の要否又は消費税等相当額の補償の要否の調査及び判定等を行うことをいう。ただし、権利者が国の機関、地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は消費税法第2条第7号

に定める人格のない社団等であるときは、適用しないものとする。

(調査)

第 108 条 土地等の権利者等が消費税法第 2 条第 4 号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。

- (1) 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
- (2) 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
- (3) 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」
- (4) 消費税簡易課税制度選択届出書
- (5) 消費税簡易課税制度不適用届出書
- (6) 消費税課税事業者選択届出書
- (7) 消費税課税事業者選択不適用届出書
- (8) 消費税課税事業者届出書
- (9) 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
- (10) 法人設立届出書
- (11) 個人事業の開廃業等届出書
- (12) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書
- (13) 消費税課税事業者届出書（特定期間用）
- (14) 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等）
- (15) 特定新規設立法人に該当する旨の届出書
- (16) 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書
- (17) 適格請求書発行事業者登録に係る通知書
- (18) 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書
- (19) その他の資料

2 受託者は、前項に掲げる資料が存しない等の理由により必要な資料の調査ができないときは、速やかに、委託者に報告し、指示を受けるものとする。

(補償の要否の判定等)

第 109 条 消費税等に関する調査書は、前条の調査結果を基に作成するものとする。

2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー（「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いの改正について」（令和元年 10 月 1 日付け財務局取得処分課長通知添付令和元年 9 月 20 日中央用対第 4 号通知別添—5 参考）により、補償の要否を判定（課税売上割合の算定を含む。）するものとし、消費税等調査表（様式第 12 号）を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不相当又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。

第 9 章 予備調査

第 1 節 調 査

(予備調査)

第 110 条 予備調査とは、大規模工場等の敷地の取得等に伴い、従前の機能を残地において回復させることの検討が必要であると認められる場合において、必要に応じて、第 6 章建物等の調査に先立ち企業の内容等及び敷地の使用実態の調査、想定される移転計画案の作成並びに移転が想定される建物等の概算補償額を算定し、建物等の影響の範囲または基準第 28 条に規定する通常妥当な移転先及び移転方法の認定に必要な予備的な調査を行うことをいう。

(企業内容等の調査)

第 111 条 予備調査に係る大規模工場等の企業内容等の調査は、移転計画案の検討に当たって重要な要素となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 所在地、名称及び代表者名
- (2) 業種及び製造、加工又は販売等の主な品目
- (3) 所有者又は占有者の組織及び他に大規模工場等を有している場合には、他大規模工場等と当該大規模工場等との関係
- (4) 財務状況
- (5) 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- (6) 製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
- (7) 移転計画案の検討に当たって関係する法令とその内容
- (8) その他移転計画案の検討に必要と認める事項

(敷地使用実態の調査)

第 112 条 予備調査に係る大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転計画案の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- (2) 用途地域等の公法上の規制
- (3) 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- (4) 敷地内の使用状況等
 - ア 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち特に必要と認めるものの位置、形状、寸法、容量等
 - イ 駐車場の位置及び収容可能台数、近隣の自動車保管場所の調査
 - ウ 原材料・製品等の置場の位置、形状及び寸法並びに品目及び数量
 - エ 工場立地法（昭和 34 年法律第 24 号）に基づく緑地の位置及び面積
- (5) 前条第 6 号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）と建物等の配置との関係

- (6) その他移転計画案の検討に必要と認める事項
- (7) 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

(建物調査)

第 113 条 予備調査に係る建物の調査は、前 2 条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する建物及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする建物について、第 69 条から第 71 条までに準ずる方法により行うものとする。この場合における建物調査は、間取平面、建築設備、構造概要、立面等、推定再建築費の概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。

- 2 前項の関連移転の検討の対象とする建物を定めるに当たっては、監督職員の指示を受けるものとする。
- 3 写真の撮影は、建物の概要を把握できるように行うものとする。

(機械設備等調査)

第 114 条 予備調査に係る機械設備等（生産設備及び附帯工作物を含む。）の調査は、第 111 条及び第 112 条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する機械設備等及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする機械設備等について、第 95 条から第 97 条までに準ずる方法により行うものとする。この場合における機械設備等調査は、配置、機械名（種類）、規格等、概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。

- 2 前項の関連移転の検討の対象とする機械設備等を定めるに当たっては、監督職員の指示を受けるものとする。
- 3 写真の撮影は、機械設備等の概要を把握できるように行うものとする。

第 2 節 調査書等の作成

(企業概要書)

第 115 条 企業内容等の調査書は、第 111 条の調査結果を基に企業概要書（様式第 13 号の 1）を用いて、作成するものとする。

(配置図)

第 116 条 予備調査に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地のうち予備調査の対象とした範囲について、第 112 条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。

- (1) 建物、屋外の主たる機械設備、生産設備及び附帯工作物、原材料置場、駐車場、通路、緑地等の位置（又は配置）
- (2) 製品等の製造、加工又は販売等の工程
- (3) 縮尺は、500 分の 1 又は 1,000 分の 1 とする。

(建物、機械設備等の図面作成)

第 117 条 予備調査に係る大規模工場等の建物及び機械設備等の図面は、概算による推定再建築費等の積算が可能な程度の平面図及び立面図等を必要最小限度作成するものとする。

(移転計画案の作成)

第 118 条 予備調査に係る大規模工場等の移転計画案は、第 111 条から第 114 条までの調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で 2 又は 3 案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準細則第 15 第 1 項第 4 号アからウまでの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- (1) 製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）の変更計画
- (2) 建物（残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。）、機械設備等の移転計画
- (3) 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
- (4) 建物、機械設備等の移転工程表
- (5) 移転計画図（縮尺 500 分の 1 又は 1,000 分の 1）
- (6) 移転工法（計画）案検討概要書（様式第 13 号の 2）
- (7) 移転工法（計画）各案の比較表（様式第 13 号の 3）

2 前項の検討に当たり、照応建物の推定建築費は概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。

- (1) 照応建物についての計画概要表（様式第 10 号の 1、第 10 号の 2）
- (2) 面積比較表（様式第 10 号の 4）
- (3) 平面（間取り）の各案についての計画概要比較表（様式第 10 号の 3）

第 3 節 算 定

(補償概算額の算定)

第 119 条 前条で作成する移転計画案（2 又は 3 案）の補償概算額の算定は、第 115 条から前条までで作成した調査書及び図面を基に行うものとする。

第 10 章 移転工法案の検討

第 1 節 調 査

(移転工法案の検討)

第 120 条 移転工法案の検討とは、大規模工場等の敷地の取得等に伴い、従前の機能を残地において回復させることの検討が必要であると認められる場合において、必要に応じ

て、第6章建物等の調査及び第7章営業その他の調査と併せて企業の内容等及び敷地の使用実態の調査、想定される移転工法案を作成し、基準第28条に規定する通常妥当な移転先及び移転方法を検討することをいう。

(企業内容等の調査)

第121条 大規模工場等の企業内容等の調査は、移転工法案の検討に当たって重要な要素となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第115条の調査書の貸与を受けた場合には、その調査書を基に調査を行うものとする。

- (1) 所在地、名称及び代表者名
- (2) 業種及び製造、加工又は販売等の主な品目
- (3) 所有者又は占有者の組織及び他に大規模工場等を有している場合には、他大規模工場等と当該大規模工場等との関係
- (4) 財務状況
- (5) 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- (6) 製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
- (7) 移転工法案の検討に当たって関係する法令とその内容
- (8) その他移転工法案の検討に必要と認める事項

(敷地使用実態の調査)

第122条 大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転工法の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第112条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。

- (1) 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- (2) 用途地域等の公法上の規制
- (3) 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- (4) 敷地内の使用状況等
 - ア 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち、特に必要と認められるものの位置、形状、寸法、容量等
 - イ 駐車場の位置及び収容可能台数、近隣の自動車保管場所の調査
 - ウ 原材料・製品等の置場の位置、形状及び寸法並びに品目、数量
 - エ 工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく緑地の位置及び面積
- (5) 次のいずれかにおける建物等の配置との関係
 - ア 前条第6号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
 - イ 第111条第6号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
 - ウ 営業要領第2条第1項第1号ロ（2）の移転等の対象となる事業所等の製造、加工又は販売等の主な品目
- (6) その他移転工法案の検討に必要と認める事項
- (7) 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

第 2 節 調査書等の作成

(企業概要書)

第 123 条 企業内容等の調査書は、第 121 条の調査結果を基に企業概要書（様式第 13 号の 1）を用いて、作成するものとする。

(配置図)

第 123 条の 2 移転工法案の検討に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地の移転工法案の検討の対象とした範囲について、第 122 条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。

- (1) 建物、屋外の主たる機械設備、生産設備及び附帯工作物、原材料置場、駐車場、通路、緑地等の位置（又は配置）
- (2) 製品等の製造、加工又は販売等の工程
- (3) 縮尺は、500 分の 1 又は 1,000 分の 1 とする。

(移転工法案の作成)

第 124 条 大規模工場等の移転工法案は、第 67 条から第 75 条まで、第 77 条、第 121 条及び第 122 条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で 2 又は 3 案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準細則第 15 第 1 項第 4 号アからウまでの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- (1) 製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）の変更計画
 - (2) 建物（残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む）、機械設備等の移転計画
 - (3) 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
 - (4) 建物、機械設備等の移転工程表
 - (5) 移転計画図（縮尺 500 分の 1 又は 1,000 分の 1）
 - (6) 移転工法（計画）案検討概要書（様式第 13 号の 2）
 - (7) 移転工法（計画）各案の比較表（様式第 13 号の 3）
- 2 前項の検討に当たり、照応建物の推定建築費は、概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。なお、監督職員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、これに必要な図面を作成し、積算するものとする。
- (1) 照応建物についての計画概要表（様式第 10 号の 1、第 10 号の 2）
 - (2) 面積比較表（様式第 10 号の 4）
 - (3) 平面（間取り）の各案についての計画概要比較表（様式第 10 号の 3）

(補償額の比較)

第 125 条 前条の移転工法案を作成したときは、基準細則第 15 第 1 項第 4 号エに定める補償額の比較を行うものとする。

- 2 前項の検討に当たり、当該委託契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、監督職員から教示を得るものとする。

第 1 1 章 再算定業務

(再算定業務)

第 126 条 再算定業務とは、建物等の補償額について再度算定する（再調査して算定する場合を含む。）ことをいう。

(再算定の方法)

第 127 条 建物等の補償額の再算定は、次の各号の一に該当する場合を除くほか、従前の補償額の算定方法により行うものとする。

- (1) 補償額の算定項目、算定方法等に係る基準、基準細則又は調査積算要領等が改正されている場合には、改正後の基準等により算定する。
- (2) 再調査の結果が現調査表の内容と異なる場合は、再調査の結果に基づき補償額を算定する。この場合における移転工法は、監督職員の指示による。

第 1 2 章 補償説明

(補償説明)

第 128 条 補償説明とは、権利者に対し、土地の評価（残地補償を含む。）の方法、建物等の補償方針及び補償額の算定内容（以下「補償内容等」という。）の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング等)

第 129 条 受託者は、補償説明の実施に先立ち、監督職員から当該事業の計画内容、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、権利者ごとの補償内容、実情及びその他必要となる事項について説明を受け、概況を把握するものとする。

- 2 受託者は、現地踏査及び概況ヒアリングを行った後に補償説明の対象となる権利者等に対し、面接等により補償説明を行うことについての協力を依頼するものとする。

(説明資料の作成等)

第 130 条 権利者等に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。

- (1) 当該区域全体及び権利者等ごとの処理方針の検討

- (2) 権利者等ごとの補償内容に係る事項の整理
- (3) 権利者等に対する説明用資料の作成

(権利者に対する説明)

第 131 条 権利者等に対する説明は、次の各号により行うものとする。

- (1) 権利者等に対する面接は、2名以上の者を一組として行うこと。ただし、やむを得ず面接以外の方法による場合は、あらかじめ監督職員にその方法等について確認すること。
 - (2) 権利者等と面接を行うときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと。
- 2 権利者等に対しては、前条において作成した説明用資料を基に補償説明の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第 132 条 受託者は、権利者等と面接等により説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者等の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿（様式第 14 号）に記載するものとする。

(説明後の措置)

第 133 条 受託者は、補償説明の現状及び権利者等ごとの経過等を、必要に応じて、監督職員に報告するものとする。

- 2 受託者は、当該権利者等に係わる補償説明のすべてについて権利者等の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督職員にその旨を報告するものとする。
- 3 受託者は、権利者等が説明を受け付けない、又は当該事業計画、補償説明若しくはその他の事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督職員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。

第 13 章 事業認定申請図書等の作成

(事業認定申請図書等の作成)

第 134 条 事業認定申請図書等の作成とは、次の各号に掲げる図書の作成をいうものとする。

- (1) 事業認定申請図書の作成
- (2) 裁決申請図書の作成
- (3) 明渡裁決申立図書の作成

(事業認定申請図書の作成)

第 135 条 事業認定申請図書の作成とは、土地収用法（昭和 26 年法律第 219 号。以下この章において「法」という。）第 16 条に規定する事業の認定を受けることを前提として、

法第 18 条の規定による事業認定申請書及び添付書類（関係機関への意見照会書類を含む。）並びにこれに関連する参考資料を作成することをいい、次の区分によるものとする。

(1) 相談用資料作成

委託者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書（案）を作成するもの

(2) 申請図書作成

委託者が行う事業認定庁への事前相談の開始に伴い、相談用資料の更新、補足等を行い事業認定申請図書（案）を作成するもの

（事業計画の説明）

第 136 条 事業認定申請図書の作成に当たっては、当該事業認定申請に係る事業の目的、計画の概要及び申請区間等について監督職員等から説明を受けるものとする。

（現地踏査）

第 137 条 事業認定申請図書の作成に当たって行う現地踏査においては、事業認定申請に係る起業地を含む事業地の踏査を行うものとする。

（起業地の範囲の検討）

第 138 条 起業地の範囲の検討は、事業認定申請区間に係る委託者が貸与する事業計画図を基に、本件事業、附帯事業又は関連事業ごとに行うものとする。

2 前項による事業認定申請の範囲を検討したときは、監督職員と協議するものとする。

（事業認定申請図書の作成方法）

第 139 条 事業認定申請図書は、法第 18 条並びに法施行規則（昭和 26 年建設省令第 33 号。以下この章において「規則」という。）第 2 条及び第 3 条に定めるところに従うほか、監督職員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

（相談用資料の作成方法）

第 140 条 委託者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書（案）の作成は、前条の定めるところにより、法第 20 条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとし、以下の事項について作成するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料をあわせて作成するものとする。

(1) 事業認定申請書（案）

(2) 事業計画書

(3) 関連事業に関する協議書（案）

(4) 法第 4 条地の調査及び管理者の意見書（案）

(5) 法令制限地に係る権限を有する行政機関の意見書（案）

(6) 免許・許認可等があったことを証明する書面又は行政機関の意見書（案）

(7) その他必要な書面等

(相談用資料の添付図面の作成方法)

第 141 条 委託者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書（案）の添付図面の作成は、第 139 条の定めるところにより、法第 20 条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとし、次に掲げるものから必要と認められる図面を作成するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料の添付図面をあわせて作成するものとする。

- (1) 起業地表示図
- (2) 法第 4 条地表示図
- (3) 関連事業表示図
- (4) 法第 4 条地管理者意見照会添付図
- (5) 起業地計画図等
- (6) 法令制限地表示図
- (7) 許認可等土地表示図
- (8) 参考資料として必要な図面
- (9) その他必要と認められる図面

(本申請図書の作成)

第 142 条 委託者が行う事業認定庁への事前相談の開始に伴う事業認定申請図書（案）の作成は、監督職員の指示により既存の相談用資料を基に、既存の相談用資料の更新、補足等を行うものとする。

(裁決申請図書の作成)

第 143 条 裁決申請図書の作成とは、法第 40 条に規定する裁決申請図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(裁決申請図書の作成方法)

第 144 条 裁決申請図書の作成は、法第 40 条に定める書類の作成をいい、主として次の項目について行うものとし、監督職員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

- (1) 裁決申請書（案）
- (2) 事業計画書
- (3) 法第 40 条第 1 項第 2 号関係書類
- (4) 規則第 17 条第 2 号イに定める書面
- (5) 規則第 17 条第 3 号に定める書面
- (6) 法第 36 条に定める土地調書（案）
- (7) 起業地の位置を表示する図面
- (8) 起業地及び事業計画を表示する図面
- (9) 土地調書に添付する実測平面図
- (10) その他必要と認められる書面及び図面

(明渡裁決申立図書の作成)

第 145 条 明渡裁決申立図書の作成とは、法第 47 条の 3 に規定する明渡裁決申立図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(明渡裁決申立図書の作成方法)

第 146 条 明渡裁決申立図書の作成は、法第 47 条の 3 に定める書類の作成をいい、主として次の項目について行うものとし、監督職員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

- (1) 明渡裁決申立書（案）
- (2) 法第 47 条の 3 第 1 項第 1 号関係書類
- (3) 規則第 17 条の 6 第 1 号に定める書面
- (4) 規則第 17 条の 6 第 2 号に定める書面
- (5) 法第 36 条に定める物件調書（案）
- (6) 物件調書に添付する図面
- (7) その他必要と認められる書面及び図面

第 1 4 章 地盤変動影響調査等

- 第1節 調査
（地盤変動影響調査）
第147条
（調査）
第148条
（水準測量）
第149条
- 第2節 算定
（費用負担の要否の算定）
第150条
- 第3節 費用負担の説明
（費用負担額の算定）
第151条
（費用負担の説明）
第152条
（概況ヒアリング等）
第153条
（説明資料の作成等）
第154条
（権利者に対する説明）
第155条
（記録簿の作成）
第156条
（説明後の措置）
第157条

本市適用除外

第15章 写真台帳の作成

（写真台帳の作成）

第158条 受託者は、第6章、第7章、第9章及び第10章に定める調査等と併せて次の各号に定めるところにより写真を撮影し、所有者ごとに写真台帳を作成するものとする。

- (1) 第6章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、調査区域の概況が容易にわかるものとする。
- (2) 第6章及び第7章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、建物の全景及び建物の主要な構造部分並びに建物が存在する周囲の状況並びに建物以外の土地に定着する

主要な工作物が容易にわかるものとする。

- (3) 第7章に定める調査のうち、動産に関する調査と併せて行う写真の撮影は、動産の種類、形状、収容状況等が容易にわかるものとする。
 - (4) 第7章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、営業商品の陳列状況、生産の稼働状況、原材料及び生産品等が容易にわかるものとする。
 - (5) 第9章及び第10章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、監督職員の指示により前各号に準じて行うものとする。
- 2 写真台帳には、写真を撮影した付近の建物配置図等の写しを添付し、建物等の番号を付記するとともに撮影の位置及び方向並びに写真番号を記入するものとする。
 - 3 写真台帳の作成に当たっては、撮影年月日等の記載事項及び撮影対象物の位置その他必要と認められる事項を明記し、写真撮影に従事した者の氏名を記載するものとする。

第16章 土地調書等の作成

(土地調書等の作成)

第159条 受託者は、第3章、第6章及び第7章に定める業務の成果品により、委託者の必要に応じて土地調書（様式第15号）及び物件調書（様式第16号）を作成するものとする。

用地調査等標準仕様書 様式 一覧

様 式 名	様 式 番 号	備 考
貸与品等引渡通知書	様式第 1 号	
貸与品等受領書	様式第 2 号	
貸与品等精算書	様式第 3 号	3 号様式本市適用除外
貸与品等返納書	様式第 4 号	
障害物伐採報告書	様式第 5 号	
土地登記簿調査表（一覧）	様式第 6 号の 1	本市適用除外
土地登記簿調査表	様式第 6 号の 2	本市適用除外
建物登記簿調査表（一覧）	様式第 7 号の 1	本市適用除外
建物登記簿調査表	様式第 7 号の 2	本市適用除外
権利者調査表（土地）	様式第 8 号の 1	本市適用除外
権利者調査表（建物）	様式第 8 号の 2	本市適用除外
土地境界立会確認書	様式第 9 号	本市適用除外
計画概要表（検討資料）	様式第 10 号の 1	
計画概要表	様式第 10 号の 2	
計画概要比較表	様式第 10 号の 3	
面積比較表	様式第 10 号の 4	
居住者調査表（自家・家主）	様式第 11 号の 1	
居住者調査表（借家・借間）	様式第 11 号の 2	
消費税等調査表	様式第 12 号	（フロー表付）
企業概要書	様式第 13 号の 1	
移転工法（計画）案検討概要書	様式第 13 号の 2	
移転工法（計画）各案の比較表	様式第 13 号の 3	
補償説明記録簿	様式第 14 号	
土地調書	様式第 15 号	
物件調書	様式第 16 号	
担当技術者通知書	様式第 17 号	
用地調査等業務の施行に関する指示票	様式第 18 号	
用地調査等業務の施行に関する協議書	様式第 19 号	
用地調査等業務の施行に関する承諾書	様式第 20 号	
打合せ記録簿	様式第 21 号	

注 1 上記様式（本市適用除外様式を除く。）のうち業務に必要なものは、監督職員が指示するものとする。

注 2 関東地区用地対策連絡協議会監修の損失補償算定標準書に掲載されている調査算定要領の様式は、本市独自の様式を定めず当該標準書の様式を適用することを基本とする。

受託者
所在
名称

委託者 住所
氏名 (監督職員氏名)

貸与品等引渡通知書

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業務名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦とする。

受託者 住 所
 商号又は氏名
 現場責任者

貸 与 品 等 受 領 書

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業 務 名			契約年月日			年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日から の今回受領分 月 日まで

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦とする。

受託者 住 所
 商号又は氏名
 現場責任者

貸 与 品 等 返 納 書

下記のとおり貸与品等の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

年 月 日

受託者 住 所
商号又は氏名
現場責任者

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除した
ので横浜市用地調査等標準仕様書第 19 条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告
します。

- (注) 1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		,	,	,	,	
(2)		,	,	,	,	
(3)		,	,	,	,	
(4)		,	,	,	,	
計		,	,	,	,	
敷地面積(A)	,	事業用地率 (B) / (A)	,	特記事項		
事業用地面積(B)	,	残地建築 可能面積	,			
残地又は建築 可能面積(C)	,	建築可能 延べ面積	,			
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上			固定経費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

計 画 概 要 表

所在地			敷地面積等の確認	・ m ² 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他	特 記 事 項		
建物所有者					用途 (機能) の に係るも		
土地所有者							
道路関係	計画道路等						
	敷地に接面する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m 4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m					
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域	構造 (基礎) の に係るも				
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業					
		工業専用・特別用途地区 () 無指定					
		高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種					
	防火指定	防火・準防火・無指定					
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲					
	法 関 係	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %	設備 に係るもの			
		角地適用	有 ・ 無 (条件)				
		容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %				
		絶対高	有 ・ 無 () m				
建築協定		有 ・ 無 ()					
係	壁面後退	有 ・ 無 ()	その他				
	斜 線						
	北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)						

注 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (・)	建ぺい率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容積率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建物 (計画) 延べ面積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面積増減率	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット = (M) デメリット = (D)	(M)			
	(D)			
総合判断				
判定				

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 横とする。

居 住 者 調 査 表

(自家・家主)		調査者		調査年月日		整理番号	
建物所在地	市 区 町 番						
建物所有者住所	市 区 町						
建物所有者氏名又は名称		法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号		局番	番
土地の所有者住所・氏名							
建物取得年月日 〔不明の時〕 は推定	年 月 日	建物の取得方法		居住年月日 〔不明の時〕 は推定		年 月 日	
建 物 の 居 住 者							
続柄	氏名	生年月日		所在地		職業	
世帯主		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
建物に借家・借間人が居住している場合							
貸家の別貸間	貸主	借家人氏名 借間	家賃 円	貸家面積 貸間 m ²	権利金 敷金 円	契約年月日	契約書の有無
							有・無
戸籍簿等の調査							
使用状況				住居面積			
適 要							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期			
上記認定理由							
配偶者居住権者の氏名				配偶者居住権者の住所			

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

注 2 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)		調査者		調 査 年月日		整 理 番 号	
住 所	市 区 町						
氏 名 又は名称				電 話 番 号	局 番 (呼)		
続 柄	氏 名	生 年 月 日		職 業		勤務先所在地	
世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
家主氏名	家 賃		月	円	権 利 金 敷 金	円	
借 家 面 積	借間面積		m ²		住居面積	m ²	
借家・借間 契約年月日	年 月 日		契 約 期 間	年	賃貸借契 約書、住 民票等の 有無		
使用状況	入居日 年 月 日		入居 期 間	年			
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

消費 税 等 調 査 表

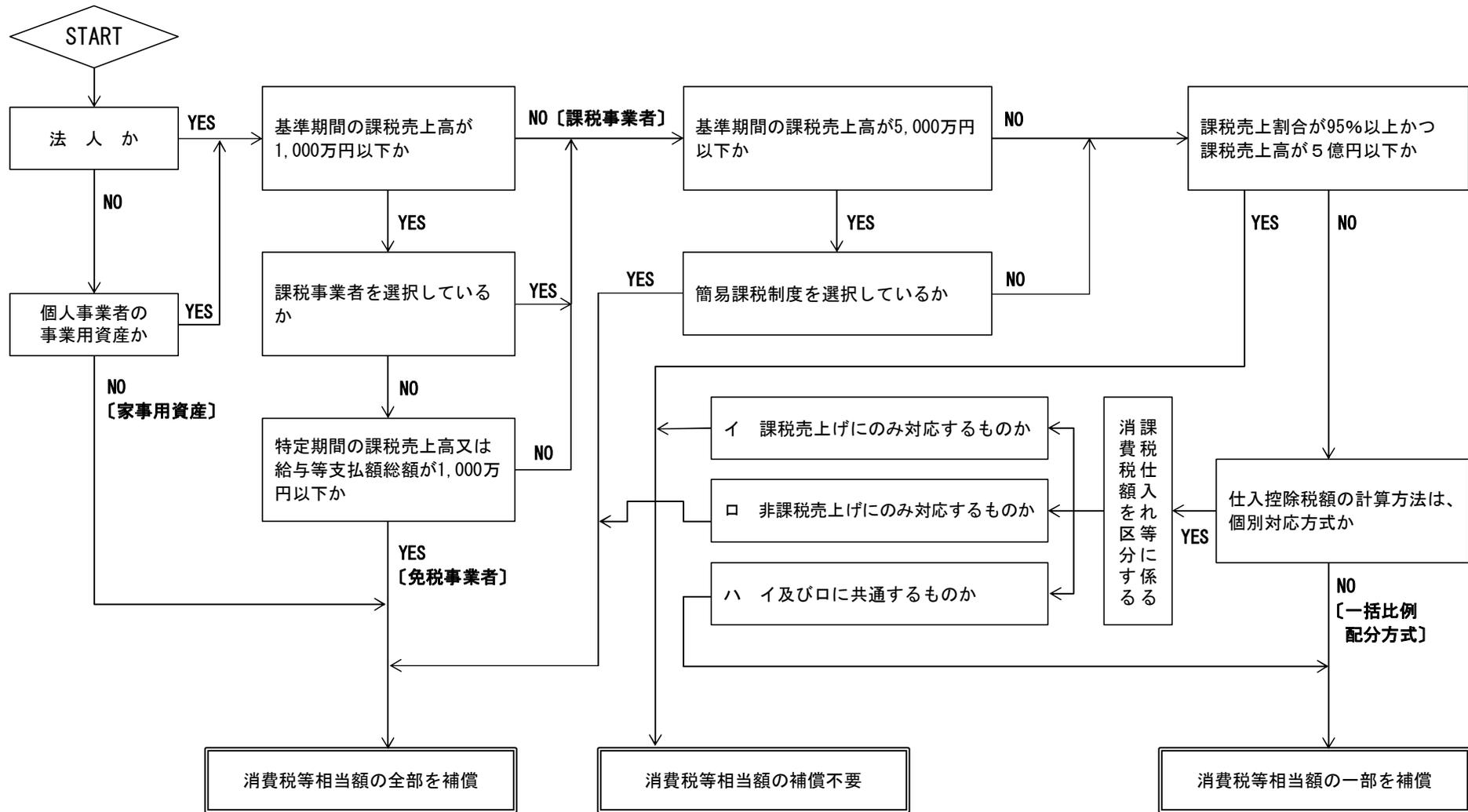
(1 / 2)		調査者		年月日	
市 区					
調査対象者	住 所	市 区 町			
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フローを添付すること。

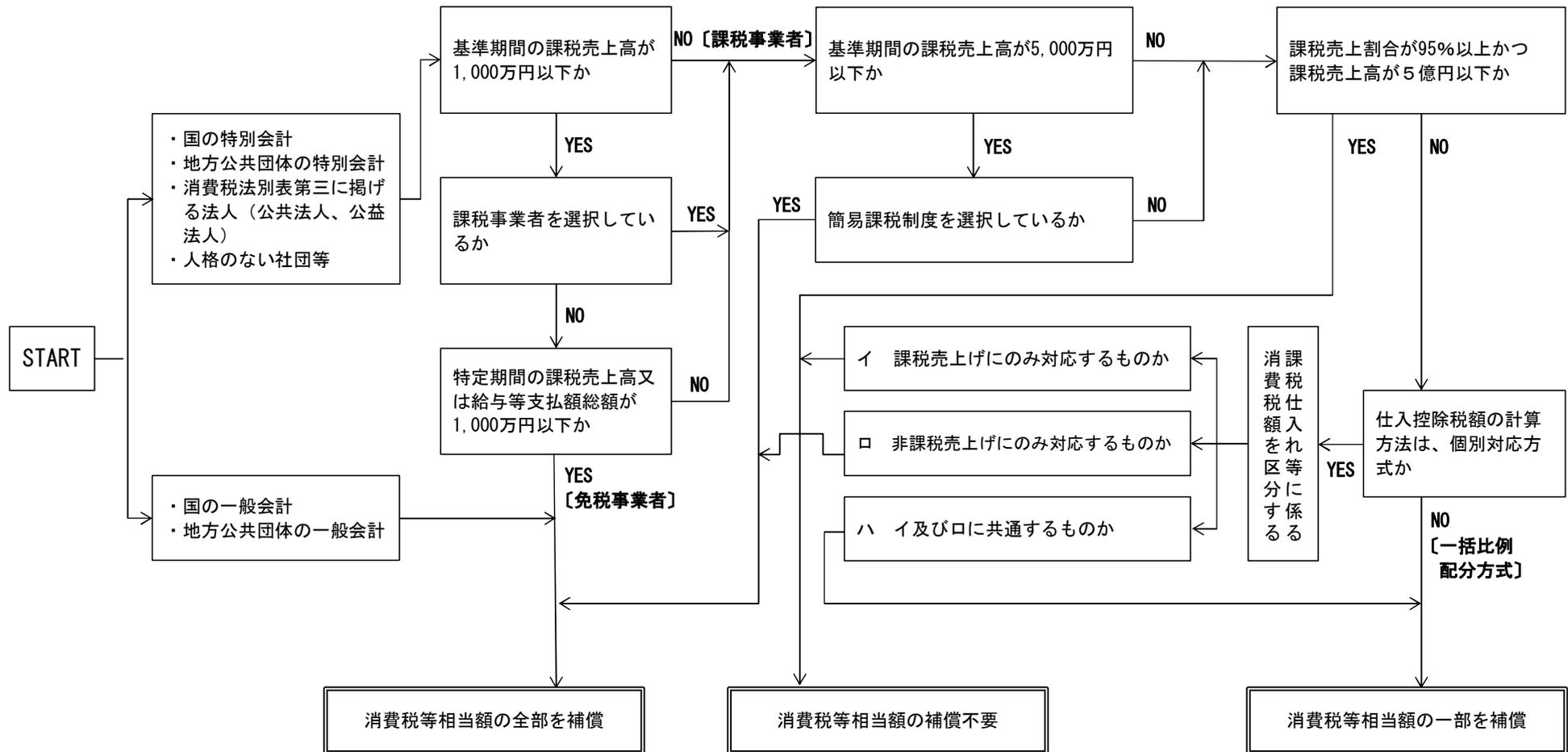
本 則 課	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資 産である場合のみ収集する。		<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共 用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
税 事 業	補償用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		円
者 関 係	補償用課税売 上割合の算出 ① / (② + ③)	①	円	=
		②	円 + ③	円
業 者 関 係	補償用課税売 上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税売 上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下%未満である	
係	採用方式	前年又は前事業年度の「 消費税及び地方消費 税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）	
係	個別対応方式 の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0.) =	
	一括比例配分 方式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0.) =	

消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

消費税等相当額補償の要否判定フロー
 (国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合)



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合には、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。
 ④ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種 類							
主な仕入先 販売先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
移転工法検 討上留意す べき事項							
敷地面積 (A)	m ²	事業用地 面積 (B)	m ²	$\frac{(B)}{(A)}$			%
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特記事項							

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 横とする。
 2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 （補償建物の棟 数面積、概算 額、その他）			
主たる工作物（ 機械設備等）の 移転範囲及び方 法 （機種名、概算 額、その他）			
敷地内の動線 （駐車場、緑地、 原料、製品等の 置場面積）の確 保状況			
営業補償等に係 るもの （休業する部門 補償概算額、そ の他）			

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A 4横とする。
 2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

補 償 説 明 記 録 簿

説明場所				
説明年月日		年 月 日	時 間	自 至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
特記事項				
	課 長	監督職員（係長）	監督職員（担当）	現場責任者

(注) 用紙の大きさは、日本産業A列4判縦とする。

土 地 調 書

横浜市が施行する 事業のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

(事務所長) 印
調査者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所 印
氏名又は名称

年 月 日 関係人住所 印
氏名又は名称

記

市 区 町

大字	字	地番	公 簿		取得し、又は使用しようとする土地		所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		摘 要
			地 目	地 積	現 況 地 目	面 積	種 類	権利者の氏名	種 類	権利者の氏名	

物 件 調 書

横浜市が施行する
 とおり調書を作成する。

取得
 事業のため、移転の対象となる物件について、下記の
 使用

年 月 日

(事務所長) 印
 調査者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所
 氏名又は名称 印

年 月 日 関係人 住所
 氏名又は名称 印

記

市 区
 町

大字	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の権 利の種類	関係人の 氏名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘 要

年 月 日

受注者 住 所
商号又は氏名
代表者氏名

担当技術者通知書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の担当技術者を下記の者に定めましてので、別紙担当業務経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者氏名	担当する補償等業務の名称	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

用地調査等業務の施行に関する協議書					
年 月 日					
業 務 の 名 称					
協 議 事 項					
摘 要					
上記事項について協議します。 年 月 日		課 長		現場責任者	
		監督職員（係長）		業務従事者	
		監督職員（担当）			

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

用地調査等業務の施行に関する承諾書		年 月 日						
業 務 の 名 称								
承 諾 事 項	添付図面 葉	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">現場責任者</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">業務従事者</td> <td></td> </tr> </table>	現場責任者		業務従事者			
現場責任者								
業務従事者								
上記事項について承諾願います。								
	上記事項を承諾します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">課 長</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">監督職員（係長）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">監督職員（担当）</td> <td></td> </tr> </table>	課 長		監督職員（係長）		監督職員（担当）	
課 長								
監督職員（係長）								
監督職員（担当）								

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。

打 合 せ 記 録 簿

業務の名称					
打合せ場所					
打合せ年月日		年	月	日 ()	時間 自 至
出席者	委託者				
	受託者				
打合せ内容及び質疑					
特記事項					
課長	監督職員 (係長)	監督職員 (担当)	現場責任者	業務従事者	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦とする。